



2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月13日

上場会社名 正栄食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8079 URL https://www.shoeifoods.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)本多 市郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)加納 一徳 (TEL)03(3253)1529
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 2022年7月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第2四半期の連結業績(2021年11月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	53,242	—	2,692	△16.0	2,819	△13.8	1,863	△14.1
2021年10月期第2四半期	52,715	△5.0	3,208	1.4	3,270	0.9	2,172	△1.5

(注) 包括利益 2022年10月期第2四半期 3,217百万円(10.7%) 2021年10月期第2四半期 2,904百万円(45.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	110.72	—
2021年10月期第2四半期	129.09	—

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。2022年10月期第2四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第2四半期	85,249	47,188	54.3
2021年10月期	78,470	44,352	55.4

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 46,317百万円 2021年10月期 43,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2022年10月期	—	24.00	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日~2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	100,000	—	3,500	△16.3	3,600	△15.8	2,400	△13.9
								142.54

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年10月期2Q	17,100,000株	2021年10月期	17,100,000株
2022年10月期2Q	263,118株	2021年10月期	268,562株
2022年10月期2Q	16,832,962株	2021年10月期2Q	16,827,136株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

(単位:百万円)

	前連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	増減率
売上高	52,715	53,242	—%
営業利益	3,208	2,692	△16.0%
経常利益	3,270	2,819	△13.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,172	1,863	△14.1%

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなか、天候不順やロシアのウクライナ侵攻による国際情勢不安などを背景にした世界的なインフレの状況に加え、円安の進行など、先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、原材料費の高騰を背景に多くの品目で値上げが実施されました。このような状況にあって当社グループは、輸入原材料・商品の安定調達や安全性確保への取組みや、一層の内部統制の整備に努め、新設工場の稼働レベルの向上など、中期経営計画に基づく各経営戦略を推し進めてまいりました。

これらの結果、売上面については、今期から適用の収益認識基準の影響による売上減少要因がありましたが、日本での乾果実類や製菓原材料類の販売が好調であることから、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は532億42百万円となりました。

利益面につきましては、新工場の稼働に伴う減価償却費の増加等による売上原価率の上昇や販売費および一般管理費の増加により、営業利益は前年同期比16.0%減の26億92百万円となり、経常利益は13.8%減の28億19百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比14.1%減の18億63百万円となりました。

当第2四半期の品目別の業績は次の通りであります。

(単位:百万円)

	当連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	
	売上高	構成比
乳製品・油脂類	16,598	31.2%
製菓原材料類	9,150	17.2%
乾果実・缶詰類	17,483	32.8%
菓子・リテール商品類	9,819	18.4%
その他	190	0.4%
合 計	53,242	100.0%

所在地別セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 日本

当地域の売上高は、収益認識基準適用による減収要因がありましたが、クルミ、アーモンド、マカデミア、ピスタチオなどのナッツ類の販売が好調であり、製菓用焼き菓子やマロンペーストなどの製菓原材料類も堅調に推移したことから、485億37百万円となりました。

一方、セグメント利益は、輸入原料価格の上昇による利益率の低下と積極的な設備投資による減価却費増により前年同期比15.7%減の24億58百万円となりました。

② 米国

当地域の売上高は、期の前半での販売が中心である殻付クルミの販売が業界全体で不調であったため剥き身での販売にシフトし売上を先送りしたことから、米ドル建てでは減収となりました。一方、円安による換算増があり、47億88百万円となりました。

セグメント利益は、殻付クルミの販売が大幅減となったことからクルミ事業に係る利益が大きく減少し、日本向けブルーベリー輸出に係る利益減少もあり、前年同期比11.2%減の5億51百万円となりました。

③ 中国

当地域の売上高は、中国産シード類売上が回復基調であり、ナッツ加工品の国内販売も好調であったこと、また円安による換算額の増加もあり、37億66百万円となりました。

セグメント利益は、中国生産拠点でのナッツ加工品の国内販売の採算向上等はありませんでしたが、中国産シード類の輸出採算が回復せず、1億58百万円のセグメント損失と赤字が継続しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ67億78百万円増加し、852億49百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が16億99百万円減少したものの、「受取手形及び売掛金」が45億50百万円、「商品及び製品」が25億80百万円、「仕掛品」が5億76百万円、「原材料及び貯蔵品」が7億23百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ72億38百万円増加し、542億57百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が2億23百万円、投資その他の資産が2億32百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ4億59百万円減少し、309億92百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億42百万円増加し、380億60百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「賞与引当金」が1億79百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が31億8百万円、「短期借入金」が4億84百万円、「1年内返却予定の長期借入金」が31億円、「未払金」が1億42百万円、「未払法人税等」が2億68百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ70億64百万円増加し、313億14百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が31億75百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ31億22百万円減少し、67億45百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億36百万円増加し、471億88百万円となりました。その主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が1億28百万円減少したものの、「利益剰余金」が14億59百万円、「繰延ヘッジ損益」が3億79百万円、「為替換算調整勘定」が10億57百万円それぞれ増加したことによるものです。

② 資産、負債及び純資産の状況

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、9億79百万円（前年同四半期は21億25百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益28億13百万円、減価償却費14億62百万円、引当金の減少1億58百万円、売上債権の増加43億44百万円、棚卸資産の増加35億74百万円、仕入債務の増加29億54百万円、その他の流動資産の減少1億87百万円、法人税等の支払額6億円等によるものです。

前年同四半期比で資金が減少となりました要因は、減価償却費が2億9百万円増加、仕入債務の増減額が35億95百万円増加、法人税等の支払額が3億22百万円減少したものの、売上債権の増減額が35億70百万円増加、棚卸資産の増減額が31億91百万円増加、その他の流動資産の増減額が5億32百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億1百万円（前年同四半期比18億33百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものです。

前年同四半期比で使用した資金が減少となりました要因は、有形固定資産の取得による支出額が19億28百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億84百万円（前年同四半期比8億18百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の純増額3億19百万円、配当金の支払4億3百万円等によるものです。

前年同四半期比で資金が増加となりました要因は、長期借入による収入が29億円減少したものの、短期借入の純増額が7億20百万円増加、長期借入金の返済による支出が29億98百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、当第2四半期連結累計期間の業績や現時点での当社を取り巻く経営環境などを勘案した結果、2021年12月13日に公表いたしました2022年10月期通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,858,617	8,159,490
受取手形及び売掛金	19,572,827	24,123,021
商品及び製品	13,185,583	15,766,330
仕掛品	971,824	1,548,131
原材料及び貯蔵品	2,261,913	2,985,621
前渡金	384,001	383,076
その他	787,025	1,295,564
貸倒引当金	△3,151	△3,980
流動資産合計	47,018,641	54,257,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,149,722	13,867,552
機械装置及び運搬具（純額）	6,656,795	6,316,716
工具、器具及び備品（純額）	326,917	322,246
土地	3,512,613	3,540,188
リース資産（純額）	99,514	77,897
建設仮勘定	229,261	558,778
その他（純額）	241,097	309,135
有形固定資産合計	25,215,921	24,992,516
無形固定資産		
ソフトウェア	132,870	117,750
その他	134,727	146,489
無形固定資産合計	267,598	264,239
投資その他の資産		
投資有価証券	3,725,638	3,545,094
保険掛金	81,240	25,249
繰延税金資産	303,749	246,408
長期前払金	1,564,579	1,624,430
その他	536,803	553,697
貸倒引当金	△243,853	△259,625
投資その他の資産合計	5,968,158	5,735,254
固定資産合計	31,451,677	30,992,010
資産合計	78,470,319	85,249,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,467,220	13,576,147
短期借入金	9,281,839	9,766,822
1年内返済予定の長期借入金	151,476	3,251,476
未払金	1,796,380	1,939,369
未払法人税等	580,664	848,999
賞与引当金	915,651	736,188
役員賞与引当金	12,187	24,800
その他	1,044,235	1,170,662
流動負債合計	24,249,654	31,314,466
固定負債		
長期借入金	8,289,609	5,113,871
繰延税金負債	193,593	263,675
退職給付に係る負債	851,830	854,879
役員退職慰労引当金	105,315	114,388
その他	427,870	399,066
固定負債合計	9,868,219	6,745,881
負債合計	34,117,874	38,060,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,051,419	3,055,283
利益剰余金	35,360,808	36,820,729
自己株式	△928,559	△909,827
株主資本合計	40,863,404	42,345,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,678,687	1,549,857
繰延ヘッジ損益	103,139	482,189
為替換算調整勘定	953,655	2,011,396
退職給付に係る調整累計額	△82,210	△71,719
その他の包括利益累計額合計	2,653,271	3,971,724
非支配株主持分	835,769	871,272
純資産合計	44,352,445	47,188,919
負債純資産合計	78,470,319	85,249,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)
売上高	52,715,975	53,242,085
売上原価	43,392,697	44,246,198
売上総利益	9,323,278	8,995,887
販売費及び一般管理費	6,114,644	6,303,397
営業利益	3,208,633	2,692,489
営業外収益		
受取利息	2,216	5,606
受取配当金	30,623	33,048
為替差益	-	59,658
持分法による投資利益	16,259	13,377
保険配当金	10,690	33,106
受取保険金	17,550	612
その他	74,198	41,107
営業外収益合計	151,538	186,518
営業外費用		
支払利息	72,269	58,376
為替差損	2,747	-
その他	14,457	1,574
営業外費用合計	89,474	59,951
経常利益	3,270,697	2,819,056
特別利益		
固定資産売却益	25,202	313
その他	0	-
特別利益合計	25,202	313
特別損失		
固定資産解体費用	6,500	-
固定資産除却損	29,076	6,099
固定資産売却損	38	136
特別損失合計	35,615	6,236
税金等調整前四半期純利益	3,260,284	2,813,133
法人税、住民税及び事業税	966,667	906,445
法人税等調整額	94,569	5,057
法人税等合計	1,061,236	911,502
四半期純利益	2,199,047	1,901,631
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,799	37,755
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,172,248	1,863,875

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	2,199,047	1,901,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,258	△131,082
繰延ヘッジ損益	△36,362	379,050
為替換算調整勘定	598,440	1,057,741
退職給付に係る調整額	5,498	10,491
その他の包括利益合計	705,834	1,316,200
四半期包括利益	2,904,882	3,217,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,874,631	3,182,328
非支配株主に係る四半期包括利益	30,250	35,503

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,260,284	2,813,133
減価償却費	1,253,733	1,462,919
支払利息	72,269	58,376
為替差損益(△は益)	△20,977	△45,723
引当金の増減額(△は減少)	△60,690	△158,536
売上債権の増減額(△は増加)	△773,533	△4,344,529
棚卸資産の増減額(△は増加)	△383,140	△3,574,528
仕入債務の増減額(△は減少)	△640,923	2,954,257
その他の流動資産の増減額(△は増加)	720,324	187,661
その他	△361,197	277,916
小計	3,066,150	△369,052
利息及び配当金の受取額	52,043	54,270
利息の支払額	△70,083	△63,920
法人税等の支払額	△922,979	△600,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,125,130	△979,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,815,437	△886,493
有形固定資産の売却による収入	98,051	234
投資有価証券の取得による支出	△10,142	△10,697
その他	△7,143	△4,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,734,671	△901,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△401,035	319,060
長期借入金の返済による支出	△3,074,520	△75,738
長期借入れによる収入	2,900,000	-
自己株式の取得による支出	△138	△685
リース債務の返済による支出	△24,275	△23,539
配当金の支払額	△403,809	△403,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,003,779	△184,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	224,862	366,219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,388,457	△1,699,126
現金及び現金同等物の期首残高	9,426,858	9,858,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,038,400	8,159,490

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

・顧客との約束が財又はサービスの提供を他の当事者によって提供されるように手配する履行義務であると判断される取引については、当社グループの役割が代理人に該当するため、純額で収益として認識する方法に変更しております。

・有償受給取引については、従来売上高と売上原価を総額で計上していましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

・有償支給取引について、従来、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が3,207,032千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,093,381	3,281,368	2,341,224	52,715,975	—	52,715,975
セグメント間の 内部売上高又は振替高	243,777	1,353,138	997,740	2,594,656	△2,594,656	—
計	47,337,159	4,634,507	3,338,965	55,310,631	△2,594,656	52,715,975
セグメント利益又は損失(△)	2,918,317	621,802	△191,495	3,348,624	△139,990	3,208,633

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△139,990千円には、セグメント間消去41,579千円、全社費用△181,570千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	48,179,792	2,744,279	2,316,685	53,240,757	—	53,240,757
その他の収益(注) 3	1,327	—	—	1,327	—	1,327
外部顧客への売上高	48,181,120	2,744,279	2,316,685	53,242,085	—	53,242,085
セグメント間の 内部売上高又は振替高	356,175	2,044,543	1,450,138	3,850,857	△3,850,857	—
計	48,537,295	4,788,822	3,766,824	57,092,942	△3,850,857	53,242,085
セグメント利益又は損失(△)	2,458,342	551,929	△158,783	2,851,488	△158,999	2,692,489

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△158,999千円には、セグメント間消去10,540千円、全社費用△169,540千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は3,207,032千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。